

貸借対照表

平成28年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(5,068,721,966)	(5,067,748,072)	(973,894)
有形固定資産	< 4,498,768,734 >	< 4,538,312,697 >	< △ 39,543,963 >
土地	1,910,791,422	1,910,791,422	0
建物	1,818,412,786	1,875,094,543	△ 56,681,757
構築物	58,995,863	67,755,847	△ 8,759,984
教育研究用機器備品	198,284,547	174,662,768	23,621,779
管理用機器備品	8,851,844	9,221,701	△ 369,857
図書	502,182,856	498,737,682	3,445,174
車両	1,249,416	2,048,734	△ 799,318
特定資産	< 379,469,185 >	< 334,042,157 >	< 45,427,028 >
減価償却引当特定資産	160,000,000	130,000,000	30,000,000
学生奨学金引当特定資産	8,093,241	4,042,157	4,051,084
現代沖縄研究科奨励金引当特定資産	11,175,944	0	11,175,944
福祉文化学科教研支援引当特定資産	200,000	0	200,000
第2号基本金引当特定資産	200,000,000	200,000,000	0
その他の固定資産	< 190,484,047 >	< 195,393,218 >	< △ 4,909,171 >
借地権	160,627,000	160,627,000	0
電話加入権	679,608	679,608	0
ソフトウェア	7,812,289	11,422,260	△ 3,609,971
有価証券	18,245,000	18,245,000	0
長期貸付金	2,047,200	3,346,400	△ 1,299,200
敷金保証金	1,010,000	1,010,000	0
預託金	62,950	62,950	0
流動資産	(2,838,300,795)	(2,774,906,862)	(63,393,933)
現金預金	2,776,419,619	2,736,229,346	40,190,273
未収入金	55,725,616	28,405,600	27,320,016
立替金	0	130,272	△ 130,272
前払金	6,155,560	10,141,644	△ 3,986,084
資産の部合計	7,907,022,761	7,842,654,934	64,367,827

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(1,340,136,294)	(1,351,990,671)	(△ 11,854,377)
長期借入金	804,000,000	856,850,000	△ 52,850,000
退職給与引当金	478,018,359	475,464,616	2,553,743
長期未払金	58,117,935	19,676,055	38,441,880
流動負債	(870,684,103)	(886,066,190)	(△ 15,382,087)
短期借入金	52,850,000	52,850,000	0
未払金	38,198,690	31,249,425	6,949,265
前受金	763,094,700	790,416,512	△ 27,321,812
預り金	16,540,713	11,550,253	4,990,460
負債の部合計	2,210,820,397	2,238,056,861	△ 27,236,464

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(5,939,155,272)	(5,860,547,463)	(78,607,809)
第1号基本金	5,607,155,272	5,528,547,463	78,607,809
第2号基本金	200,000,000	200,000,000	0
第4号基本金	132,000,000	132,000,000	0
繰越収支差額	(△ 242,952,908)	(△ 255,949,390)	(12,996,482)
翌年度繰越収支差額	△ 242,952,908	△ 255,949,390	12,996,482
純資産の部合計	5,696,202,364	5,604,598,073	91,604,291
負債及び純資産の部合計	7,907,022,761	7,842,654,934	64,367,827

注記

1.重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能及び貸付金の回収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額393,801,796円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

2.重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文科科学省令第15号)に基づき、計算書類の様式を変更した。なお貸借対照表(固定資産明細表を含む。)について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3.減価償却額の累計額の合計額 1,424,822,257 円

4.徴収不能引当金の合計額 1,663,800 円

5.担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 1,618,113,452 円

建物 1,805,477,409 円

6.翌会計年度以後の会計年度において基本金への組み入れを行うこととなる金額

485,554,616 円

7.当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金を有しており、該当しない。

8.その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(平成28年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	18,240,000	24,268,800	6,028,800
(うち満期保有目的の債券)	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	0	0	0
合計	18,240,000	24,268,800	6,028,800
(うち満期保有目的の債券)	0	0	0
時価のない有価証券	5,000		
有価証券合計	18,245,000		

②明細表

種類	当年度(平成28年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債権	0	0	0
株式	18,240,000	24,268,800	6,028,800
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合計	18,240,000	0	0
時価のない有価証券	5,000		
有価証券合計	18,245,000		

(2)関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
		役員の兼任等	事業上の関係				
理事長	長濱正弘	—	—	当法人の日本私立学校振興・共済事業団借入に対する被保証(注1)	856,850,000	—	—

(注1)当法人は日本私立学校振興・共済事業団借入に対して、長濱正弘理事長により債務保証を受けている。
なお、保証料の支払いは行っていない。